

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名		悪臭公害防止強化対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成8年度		担当課室	大気生活環境室		大気生活環境室長 大村 卓		
会計区分		一般会計		施策名	3-2 大気生活環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		悪臭防止法第17条第2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		悪臭苦情は、これまで大部分を占めていた畜産農業や製造工場からの苦情が減少する一方、サービス業や個人住宅など都市生活に伴うにおいへの苦情が増加している。こうした悪臭苦情の多様化・複雑化に対処するため、平成7年の悪臭防止法改正により導入された臭気指数規制の導入促進が求められる。 本事業は、簡易嗅覚測定法確立に向けて検討を行うことや、臭気指数規制ガイドライン説明会等を実施することにより、臭気指数規制のより一層の促進を目的とするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・地方公共団体170カ所を対象にアンケートを実施、外部有識者による検討会を開催し、アンケート結果の分析、臭気対策の検討を行い、『悪臭苦情対策マニュアル』を作成する。 ・簡易嗅覚測定法の実測調査を行い、簡易嗅覚測定法及び公定法の実用性や精度の検証を行う。 ・平成21年度に開発した簡易嗅覚測定機材の改良を行う。 ・地方公共団体向けに臭気指数規制研修会を行う。 ・簡易な嗅覚測定法の確立に向け実地調査を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	26	16	16	13	10	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	26	16	16	13	10	
		執行額	23	17	17				
執行率(%)	88.5	106.3	106.3						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)	
		臭気指数による規制地域を有する市町村数		成果実績	件	378	378	調査中	500
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		発行したマニュアル(簡易測定/業種別マニュアル)		活動実績 (当初見込み)	種	-	-	0	1
		簡易な嗅覚測定法検討会		活動実績 (当初見込み)	回数	-	3	3	-
		臭気指数規制ガイドライン等地方公共団体説明会参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	127	-
単位当たりコスト		15,650(円/人)		算出根拠	単位当たりのコスト＝ 臭気指数規制導入促進業務費(1,987,650円)/臭気指数規制ガイドライン等地方公共団体説明会参加者数(127名)				
平成23・24年度予算内	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		11	10	生活密着型悪臭対策として事業者・自治体向けの講習会の開催、臭気指数規制の導入促進対策としてモデル都市の設定等を行うが、いずれも必要最小限の回数、自治体数に抑えることとしたため。				
	環境保全調査等地方公共団体委託費		2	0	地方公共団体への委託を行わないこととしたため。				
	計		13	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>悪臭に係る苦情件数は近年減少傾向にあるが、平成21年度悪臭防止法施行状況調査によると、平成21年度の苦情件数は全国で15,937件(前年度16,245件)であり、未だに高い水準にあり、国民の悪臭対策に対するニーズは高い。そのため、悪臭苦情処理を行う各自治体に対して国が、悪臭防止行政を進める上で必要な情報の提供、及び臭気指数規制に関する正確な知識を普及することが今後も必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>悪臭に対する苦情件数は減少傾向にあり、事業の中身を精査する事により、要求額も減額するべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>検討会開催数や人件費に係る経費を見直す事により、予算要求額を削減。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
17百万円

- ・悪臭規制検討調査業務に関する契約
- ・臭気指数規制導入促進業務に関する契約
- ・嗅覚測定法検討調査事業委託業務に

【一般競争入札】

A.(社)におい・かおり環境協会
13百万円

- ・170自治体へアンケート調査実施、及びデータ分析、飲食業に係る悪臭苦情対策マニュアル作成
- ・簡易嗅覚測定法の実測調査の実施及びデータ解析、排出口における

【一般競争入札】

B.近江オドエアーサービス(株)
2百万円

- ・自治体向けに、臭気指数規制及び嗅覚測定技術に関する研修会(講義・実習)を、23区内で1日開催(103自治体、127名参加)
- ・研修会参加者向けにアンケート実施、調査結果取りまとめ

【随意契約】

C.宮崎県
2百万円

簡易嗅覚測定法と公定法との測定精度の比較検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)におい・かおり環境協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	悪臭規制検討調査業務	13			
計		13	計		0
B.近江オドエアーサーブス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	臭気指数規制導入促進業務	2			
計		2	計		0
C.宮崎県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	臭気測定、分析用機材等	1.6			
旅費	現地調査、打合せ	0.2			
燃料費	ガソリン代	0			
通信運搬費		0			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)におい・かおり環境協会	悪臭規制検討調査業務	13	1	99%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近江オドエアサービス(株)	臭気指数規制導入促進業務	2	3	75%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎県	簡易嗅覚測定法と公定法との測定精度の比較検討	2	-	-